

2012年4月17日 全8頁

法律・制度 Monthly Review 2012.3

金融調査部 制度調査課
是枝 俊悟

法律・制度の新しい動き

[要約]

- 2012年3月の法律・制度に関する主な出来事と、3月に金融調査部（旧・資本市場調査部）制度調査課が作成・公表したレポート等を一覧にまとめた。
- 3月は、東証が「業績予想開示に関する実務上の取扱いについて」を公表したこと（21日）や2012年度税制改正法案が可決・成立したこと（30日）、消費税増税を含む税制抜本改革法案が国会提出されたこと（30日）などが話題になった。
- 金融調査部制度調査課では、こうした法律・制度の改正等に関するレポートを逐次作成している。

※2012年4月1日に、資本市場調査部は金融調査部に名称変更しました。

《 目 次 》

○3月の Legal and Tax Report 一覧	2
○3月の法律・制度に関する主な出来事	3
○今月のトピック	
退職給付会計、検討再開	4
○レポート要約集	5
○3月の新聞・雑誌記事等	8
○3月の大和総研ウェブサイトコラム	8

◇3月の Legal and Tax Report 一覧

日付	レポート名	作成者	内容	枚数
5日	ライツ・イシューに関する政・府令（公開買付編） ～2011年金商法改正関連シリーズ～	横山 淳	金融商品 取引法	P. 11
9日	いまさら人には聞けない企業破綻手続のQ&A《第2版》	横山 淳	その他法律	P. 13
13日	インサイダー、総合取引所などに関する金商法改正案 ～2012年金商法改正関連シリーズ～	横山 淳	金融商品 取引法	P. 3
14日	法律・制度 Monthly Review 2012.2 ～法律・制度の新しい動き～	是枝 俊悟	その他法律	P. 16
21日	社外役員の開示強化案	横山 淳	金融商品 取引法	P. 5
23日	退職給付会計、検討再開 ～連結上のみ、積立不足額を一括計上～	吉井 一洋	会計	P. 5
26日	バーゼルⅢ告示案① 普通株式等 Tier1 比率（連結） ～2013年3月期に3.5%、2014年3月期に4%、 以後4.5%の水準が求められる～	金本 悠希	金融制度	P. 28
	IASBの収益認識改訂公開草案（概要編）	鳥毛 拓馬	会計	P. 16
28日	東証、業績予想開示を柔軟化（概要編） ～開示項目等を柔軟化する一方で、対話を重視～	吉井 一洋	会計	P. 6
	独立役員制度の強化案	横山 淳	金融商品 取引法	P. 6

◇3月の法律・制度に関する主な出来事

日付	主な出来事
1日	◇国税庁、「平成23年12月改正 法人の減価償却制度の改正に関するQ & A」を公表。
2日	◇文部科学省、「「税額控除制度を活用した私立学校への寄附促進アクションプラン」について（通知）」を公表。
9日	◇政府、金融商品取引法改正案を国会に提出。
14日	◇IOSCO（証券監督者国際機構）、「ETFの規制に係る原則」と題する市中協議報告書を公表（26日に金融庁が仮訳等を公表）。 ◇金融庁、2012年版EDINETタクソノミ及び関連資料を公表。
15日	◇平成23年分（2011年分）所得税の確定申告期間が終了
16日	◇ASBJ、実務対応報告第29号「改正法人税法及び復興財源確保法に伴い税率が変更された事業年度の翌事業年度以降における四半期財務諸表の税金費用に関する実務上の取扱い」を公表。
21日	◇政府、リヒテンシュタイン公国との情報交換を主体とした租税協定について基本合意。 ◇東証、「業績予想開示に関する実務上の取扱いについて」を公表（その後、4月5日に一部追記を行う）。
22日	◇日本公認会計士協会、「年金資産の消失に係る会計処理に関する監査上の取扱いについて」を公表。
23日	◇金融庁、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」の一部改正（案）等を公表。IFRS第10号などを「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の「指定国際会計基準」に指定する改正案（4月23日までパブコメ募集）。
26日	◇国税庁、「「95%ルール」の適用要件の見直しを踏まえた仕入控除税額の計算方法等に関するQ & A」を公表。 ◇日本公認会計士協会、「「親子会社間の会計処理の統一に関する当面の監査上の取扱い」に関するQ & A」、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の留意点についてのQ & A」を改正し、公表。
27日	◇中小企業庁等、「中小企業の会計に関する検討会報告書」を公表。 ◇日本税理士会連合会、「中小企業の会計に関する基本要領の適用に関するチェックリスト」を公表。 ◇日本公認会計士協会、監査・保証実務委員会研究報告第25号「不適切な会計処理が発覚した場合の監査人の留意事項について」を公表。 ◇日本公認会計士協会、監査・保証実務委員会報告第83号「四半期レビューに関する実務指針」の改正について（公開草案）、会計制度委員会研究報告「比較情報の取扱いに関する研究報告」（公開草案）を公表（いずれも、4月17日までパブコメ募集）。
28日	◇日証協、取引所外売買の停止に関するガイドラインを制定（4月1日から施行）。
29日	◇政府、2012年度暫定予算案を国会提出。
30日	◇2012年度税制改正法案、児童手当改正法案などの主な予算関連法案が参議院で可決・成立（公布は31日）。 ◇2012年度暫定予算案が参議院で可決・成立（4月5日に本予算が成立し、暫定予算は本予算に吸収された）。 ◇政府、消費税率引上げを含む税制抜本改革法案について閣議決定し、国会に提出。 ◇政府、社会保障改革関連法案の一部を国会に提出（社会保障改革については、順次改正法案が国会提出されている）。

◇今月のトピック

退職給付会計、検討再開

2012年3月23日 吉井 一洋

<http://www.dir.co.jp/souken/research/report/law-research/accounting/12032301accounting.html>

※図表番号は、レポート本文の図表番号に対応している。

図表 1 ASBJにおける今後の検討の方向性

項目		財務諸表	提案の概要
退職給付会計※1		連結財務諸表	未認識項目の負債計上については、改正する方向で検討を行う。 理由：公開草案に対するコメント等において比較的異論が少ない。
		単体財務諸表	未認識項目の負債計上については、現状の処理を維持する。 任意で連結と同じ方法を適用するかは別途検討する。 理由：分配可能額、年金法制等との関係などの理由により、現状では、会計基準を改正することのコンセンサスは得られていない。
		その他の項目（例えば、給付算定式基準の選択適用など）については、単体・連結ともに改正する方向で検討を行う。 理由：公開草案に対するコメント等において比較的異論が少ない。	
無形資産	開発費	連結財務諸表	当面、現行の費用処理を継続する。 理由：連結、単体ともに会計基準を改正することのコンセンサスが十分に得られていない。 IASBのアジェンダ・コンサルテーションのコメントにおいて、適用後レビューの提案を行っている。
		単体財務諸表	上に同じ
	その他の無形資産	無形資産の定義、認識要件、耐用年数が確定できない無形資産、繰延資産等の他の論点については、基準化を図るか別途検討を行う。	
企業結合	のれん	連結財務諸表	当面、現行の償却処理を維持する。 理由：連結、単体ともに会計基準を改正することのコンセンサスが十分に得られていない。 IASBのアジェンダ・コンサルテーションのコメントにおいて、適用後レビューの提案を行っている。
		単体財務諸表	上に同じ
	その他	以下のその他の主要な論点については、改正を行うか否かの判断を別途行う。 ◇少数株主持分の会計処理及び少数株主損益の表示 ◇企業結合に関する取得原価の算定(条件付取得対価、取得に要した支出の費用処理等) ◇企業結合に関する取得原価の配分(暫定的な会計処理、偶発負債、企業結合に係る特別勘定等) ◇子会社に対する支配を喪失した場合の処理	
包括利益※2	単体財務諸表	当面、現状を維持し、単体について包括利益の表示は行わない。 理由：市場関係者（ここでは作成者の意味）の中から強い懸念が表明されており、改正することのコンセンサスが十分に得られていない。	

※1 IFRSの改定基準は、2011年6月に完成。未認識項目のうち再測定（従来の数値計算上の差異）については「その他の包括利益」を経由して貸借対照表に計上し、その後、当期の損益には振り替えない（ノンリサイクリング）。過去勤務費用は発生時に直ちに当期

損益に計上。一方、わが国では、数理計算上の差異、過去勤務費用の当期発生額については、貸借対照表上は即時に計上し、損益計算書上は現行の遅延認識を継続する（即ち、「その他の包括利益」を経由して計上した場合でもリサイクリングを行う）方向で検討している（ステップ1）。なお、当初は、ステップ1終了後、改定後のIFRSとのコンバージェンスに向けたステップ2を開始する予定であったが、現在は、IASBの「アジェンダ・コンサルテーション2011」の意見募集を受けた検討状況をにらみながら対応を考える模様である。

※2. 連結財務諸表においては導入済み

（出所）ASBJ「単体検討会議に関連するテーマの今後の進め方について」（2012年2月1日）に基づき、大和総研資本市場調査部制度調査課が作成

◇レポート要約集

【5日】

ライツ・イシューに関する政・府令（公開買付編） ～2011年金商法改正関連シリーズ～

2012年2月15日、金融商品取引法に関連する一連の政令、内閣府令の改正が公布された。これは2011年5月に成立した金融商品取引法等の改正法のうち、公布日から1年以内に施行する部分に関する細則を明らかにしたものである。

本稿では、ライツ・オファリング（ライツ・イシュー）に関する制度整備のうち、公開買付制度に関する部分を紹介する。

いわゆるコミットメント型ライツ・オファリングのうち、一定の要件を満たすものについては、株主は、新株予約権無償割当を受けたことのみを理由に、公開買付規制を適用されることはないものとされている。ただし、そのライツを行使した際には、公開買付規制の対象となる。

また、コミットメントにより行使されずに残った新株予約権を取得した引受証券会社についても、取得日から60日経過するまでに処分したものについては、通常の新株発行等の引受けの場合と同様に、公開買付規制上の株券等所有割合にカウントする必要はないものとされている。

<http://www.dir.co.jp/souken/research/report/law-research/securities/12030501securities.html>

【9日】

いまさら人には聞けない企業破綻手続のQ&A《第2版》

本稿では、わが国における企業破綻手続の基本をQ&A形式で紹介する。

具体的な項目としては、主な企業破綻手続の種類、会社更生手続と民事再生手続の相違点、DIP型会社更生手続、社債権者・株主による手続参加などを取り上げた。

<http://www.dir.co.jp/souken/research/report/law-research/law-others/12030901law-others.html>

【13日】

インサイダー、総合取引所などに関する金商法改正案 ～2012年金商法改正関連シリーズ～

2012年3月9日、「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。

主な改正事項としては、インサイダー取引規制の見直し、課徴金制度の見直し、いわゆる総合取引所の実現に向けた環境整備、店頭デリバティブ規制の整備などが盛り込まれている。

インサイダー取引規制、課徴金制度については、公布日から1年以内の政令指定日、総合取引所については1年6ヶ月以内の政令指定日、店頭デリバティブについては3年以内の政令指定日から施行することが予定されている。

<http://www.dir.co.jp/souken/research/report/law-research/securities/12031301securities.html>

【14日】

法律・制度 Monthly Review 2012.2

～法律・制度の新しい動き～

2012年2月の法律・制度に関する主な出来事と、2月に資本市場調査部制度調査課が作成・公表したレポート等を一覧にまとめた。

2月は、中小企業の会計に関する検討会が「中小企業の会計に関する基本要領」を公表したこと（1日）、金融庁がバーゼルⅢを踏まえた自己資本比率に関する告示の改正案を公表したこと（7日）および政府が「社会保障・税一体改革大綱」を閣議決定したこと（17日）などが話題になった。

資本市場調査部制度調査課では、こうした法律・制度の改正等に関するレポートを逐次作成している。

<http://www.dir.co.jp/souken/research/report/law-research/law-others/12031401law-others.html>

【21日】

社外役員の開示強化案

2012年2月29日、金融庁は、社外役員の開示を強化する開示府令等の改正案を公表した。

具体的には、①社外役員に該当する旨の注記、②社外役員の独立性に関する基準等の内容の開示、③社外役員の所属会社・出身会社との利害関係の開示などが盛り込まれている。

金融庁は、これらの見直しを2012年3月31日以後に終了する事業年度に係る有価証券報告書（有価証券届出書については、2012年3月31日以後に終了する事業年度を最近事業年度とするもの）から適用することを予定している。

<http://www.dir.co.jp/souken/research/report/law-research/securities/12032101securities.html>

【23日】

退職給付会計、検討再開

～連結上のみ、積立不足額を一括計上～

A S B J（企業会計基準委員会）は、2012年1月10日の企業会計基準委員会で、退職給付会計の審議再開を決定し、19日の委員会から審議を再開している。

連結財務諸表上は、いわゆる積立不足額を、貸借対照表上即時に計上するが、単体財務諸表では現行の会計処理を継続する方向で検討がなされている。

新基準は、早ければ2012年4月にも公表され、2014年3月期末から適用される予定である（早期適用あり）

<http://www.dir.co.jp/souken/research/report/law-research/accounting/12032301accounting.html>

【26日】

バーゼルⅢ告示案① 普通株式等 Tier1 比率（連結）

～2013年3月期に3.5%、2014年3月期に4%、以後4.5%の水準が求められる～

2月7日、金融庁はバーゼルⅢを踏まえた自己資本比率に関する告示の改正案を公表した。本稿では、告示改正案のうち、国際統一基準の連結自己資本比率の、普通株式等 Tier1 比率について説明する。

普通株式等 Tier1 比率は4.5%以上であることが求められる（2015年3月30日まで経過措置あり）。

普通株式等 Tier1 比率の分子である普通株式等 Tier1 資本は、普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目（プラス項目）から普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目（マイナス項目）を控除した額である。

基礎項目には、普通株式や内部留保の他に少数株主持分も含まれるが、含まれる額が現行告示より制限される。本告示改正案は2013年3月31日に適用されるが、基礎項目に関して経過措置が設けられている。一定の条件を満たす公的資金は全額2018年3月期まで基礎項目に算入できる一方、基礎項目に算入される「その他の包括利益累計額」は、2013年3月31日から全額算入されるわけではなく、2018年3月30日まで経過措置が設けられ、算入額は段階的に増加していく（2018年3月期に全額算入）。

調整項目には、一定の無形固定資産、繰延税金資産、繰延ヘッジ損益、前払年金費用、自己保有普通株式、などが含まれる。さらに、意図的に（相互に）保有している他の金融機関等の普通株式や、少数出資金融機関等の普通株式など（いわゆるダブルギアリング）が含まれ、これらは相手方の金融機関が銀行以外や外国の者である場合を含み、資本調達手段の保有の形態は直接的保有に限らず、間接的保有の場合も含む。

また、10%超の議決権を保有している金融機関等への普通株式出資、会計と税務の一時差異に基づく繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツの3項目については、それぞれ普通株式等 Tier1 資本の10%まで算入が認められる（算入額は、3項目で普通株式等 Tier1 資本の15%が上限）。調整項目（一部を除く）についても経過措置が設けられ、段階的に算入することができる（2018年3月期に全額算入）。

IASB の収益認識改訂公開草案（概要編）

2011年11月14日に国際会計基準審議会（以下、IASB）は、2010年6月に公表された「顧客との契約から生じる収益」の改訂案（以下、改訂公開草案）を公表した。

IASB の収益認識プロジェクトは、米国財務会計基準審議会（以下、FASB）と共同で審議が進められてきた。これまで、ディスカッション・ペーパー「顧客との契約における収益認識に関する予備的見解」（2008年12月）及び公開草案「顧客との契約から生じる収益」（2010年6月。以下、公開草案）が公表されていた。

今般の改訂公開草案は、IASB と FASB が、公開草案に寄せられたコメントを基に再度審議を行い、公表されたものである。

IASB は、現行の収益認識に関する基準書及び解釈指針を置き換えることになる基準書を、2012年後半に公表するとしている。改訂公開草案の発効日についてまだ決定していないが、2015年1月1日以後開始する事業年度よりも前には発効しないと決定している。なお、早期適用は認められることになっている。

<http://www.dir.co.jp/souken/research/report/law-research/accounting/12032601accounting.html>

【28日】

東証、業績予想開示を柔軟化（概要編）

～開示項目等を柔軟化する一方で、対話を重視～

東京証券取引所は、2012年3月23日に、上場企業の業績予想開示の柔軟化を公表した。

これまでの業績予想開示は、決算発表時に翌期の半期・通期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、EPS、配当の予想の開示を行う方法に定型化されていた。これを開示項目、開示の形式、開示対象期間等について、企業の実情に応じたより柔軟な開示を認めることとした。開示項目等の形式的な遵守よりも、企業の実態に合わせた、投資家との対話を重視した開示へと方向転換する趣旨である。

業績予想開示の柔軟化は2012年3月の決算短信から適用される。

<http://www.dir.co.jp/souken/research/report/law-research/accounting/12032801accounting.html>

独立役員制度の強化案

2012年2月28日、東証は、上場会社のコーポレート・ガバナンス向上のための上場制度の見直し案を公表した。

具体的には、独立役員について、その出身母体が取引先、相互就任関係、寄付先である場合の情報開示の拡充や、内部統制システムについて（「決定」するだけでなく）適切な「構築・運用」を義務付けることなどが盛り込まれている。

また、独立役員に（社外監査役だけでなく）社外取締役を指定するように努めることを、実質的に求める努力規定も示されている。

東証は、2012年5月を目途に実施したいとしている。

<http://www.dir.co.jp/souken/research/report/law-research/securities/12032801securities.html>

◇3月の新聞・雑誌記事等

掲載誌名・日付	タイトル等	担当者
毎日新聞 朝刊 4面 (2012年3月6日付)	相続税改正案の試算を掲載	是枝 俊悟
日経新聞 朝刊 5面 (2012年3月9日付)	復興増税・2012年度税制改正の 負担増の試算を掲載	是枝 俊悟
月刊資本市場 P.32~39 (2012年3月号)	欧州CRA、「ソブリン格付のサスペンション」が 最大のテーマに—EU格付機関規制の改訂法案： 「ローテーション・ルール」の成否にも注目	鈴木 利光
日経新聞 朝刊 2面 (2012年3月16日付)	新旧児童手当の試算を掲載	是枝 俊悟
日経ヴェリタス 59面 (2012年3月18日付)	新旧児童手当の試算を掲載	是枝 俊悟
日経電子版 (2012年3月19日)	税や年金は人生の選択肢をゆがめるな	是枝 俊悟
Financial Adviser (2012年4月号)	FPのための会計・税務 ZOOM UP! Vol.13 社会保障・税一体改革大綱 (社会保障改革)	是枝 俊悟
ネットマネー (2012年5月号)	税・社会保障等の負担増の試算を掲載	是枝 俊悟
毎日新聞 朝刊 3面 (2012年3月29日付)	2016年までの家計負担増の試算を掲載	是枝 俊悟
産経新聞 朝刊 3面 (2012年3月31日付)	2016年までの家計負担増の試算を掲載	是枝 俊悟
フジサンケイビジネスアイ 9面 (2012年3月31日付)	2016年までの家計負担増の試算を掲載	是枝 俊悟

◇3月の大和総研ウェブサイトコラム

日付	タイトル	執筆者
3月14日	第三者割当規制と会社法改正 http://www.dir.co.jp/publicity/column/120314.html	横山 淳